

平成31年度
加工原料乳生産者補給金単価等
算定概要

生産局

平成30年12月

単価及び総交付対象数量の 算定の考え方について

加工原料乳生産者補給金

- 昨年同様、「集送乳に最低限必要なコスト」を計上して算定した前年単価をもとに、「生産コスト等変動率方式」で算定。

集送乳調整金

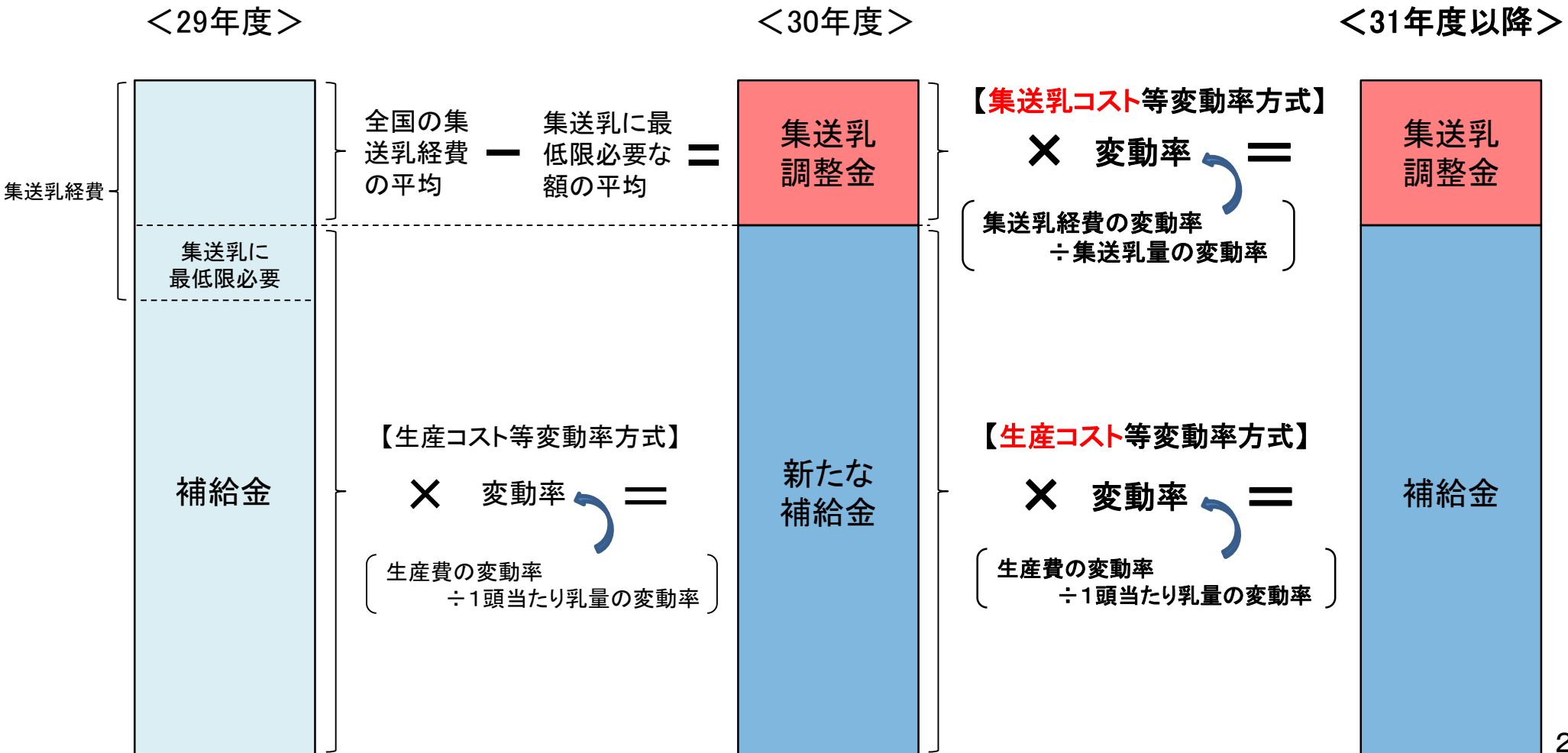
- 改正畜産経営安定法に基づき、「指定事業者が集送乳に通常要する経費の額から効率的に集送乳が行われる場合の経費の額を控除して得た額を基礎として」算定。
- 算定に当たっては、集送乳に要するコストの直近の動向を適切に反映。

総交付対象数量

- 昨年同様、乳製品向けに必要な生乳供給量として、「推定乳製品向け生乳消費量」から、「カレントアクセス輸入量」を控除して算定。

平成31年度加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価の算定方法の概要

- 31年度の加工原料乳生産者補給金単価については、前年同様「生産コスト等変動率方式」により算定。
- 集送乳調整金単価については、集送乳に要するコストの直近の動向を適切に反映できるよう「集送乳コスト等変動率方式」により算定。



平成31年度加工原料乳生産者補給金単価の算定方法

基本的な考え方：前年度単価に、直近の物価で修正した生乳1kg当たりの生産費(3年平均)の変動率を乗じて算定。生産費には「集送乳に最低限必要なコスト」を計上。

[算式]

30年度補給金単価

×

生乳1kg当たりの生産費の変動率
(生産コスト等変動率)

=

31年度補給金単価

【Ⅰ】搾乳牛1頭当たり生産費の変動率

÷

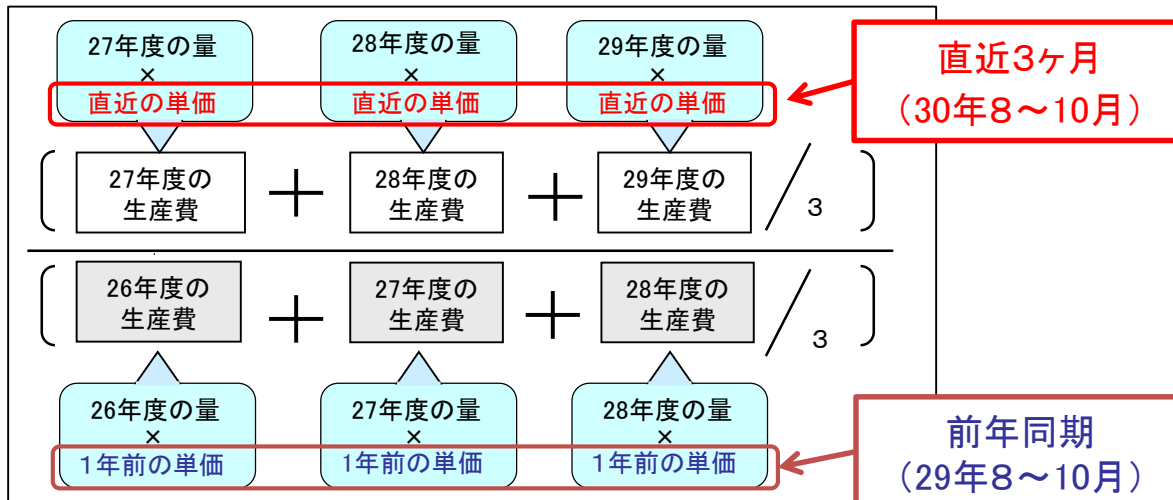
【Ⅱ】搾乳牛1頭当たり乳量の変動率

【Ⅰ】搾乳牛1頭当たり生産費の変動率

「直近3年の平均生産費 ÷ その前3年の平均生産費」により算出。
この際、最近の物価動向が適切に反映されるよう、物材費等の各費目について、直近の物価に置き換え。

【Ⅱ】搾乳牛1頭当たり乳量の変動率

$$\frac{\left(\begin{array}{|c|} \hline 27年度 \\ \hline \text{の乳量} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline 28年度 \\ \hline \text{の乳量} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline 29年度 \\ \hline \text{の乳量} \\ \hline \end{array} \right) / 3}{\left(\begin{array}{|c|} \hline 26年度 \\ \hline \text{の乳量} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline 27年度 \\ \hline \text{の乳量} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline 28年度 \\ \hline \text{の乳量} \\ \hline \end{array} \right) / 3}$$



平成31年度集送乳調整金単価の算定方法

基本的な考え方：前年度単価に、直近の物価で修正した加工原料乳1kg当たりの集送乳経費(3年平均)の変動率を乗じて算定。集送乳経費は全国の指定事業者の値を計上。

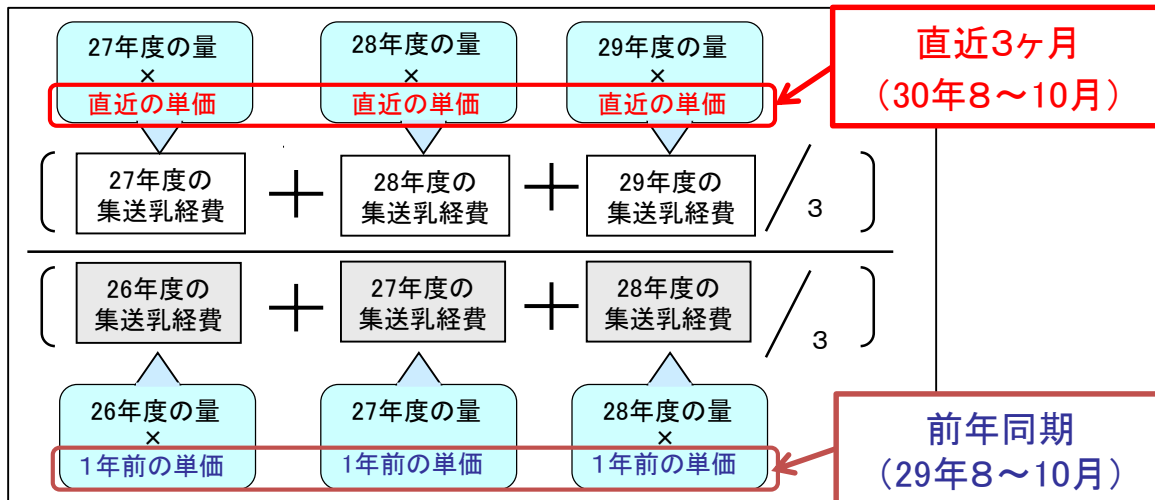
[算式]

$$\text{30年度調整金単価} \times \text{加工原料乳1kg当たりの集送乳経費の変動率 (集送乳コスト等変動率)} = \text{31年度調整金単価}$$

$$\frac{\text{【 I 】加工原料乳の集送乳経費の変動率}}{\text{【 II 】加工原料乳の集送乳量の変動率}}$$

【 I 】加工原料乳の集送乳経費の変動率

「直近3年の平均集送乳経費 ÷ その前3年の平均集送乳経費」により算出。
この際、最近の物価動向が適切に反映されるよう、燃料費等の各費目について、直近の物価に置き換え。



【 II 】加工原料乳の集送乳量の変動率

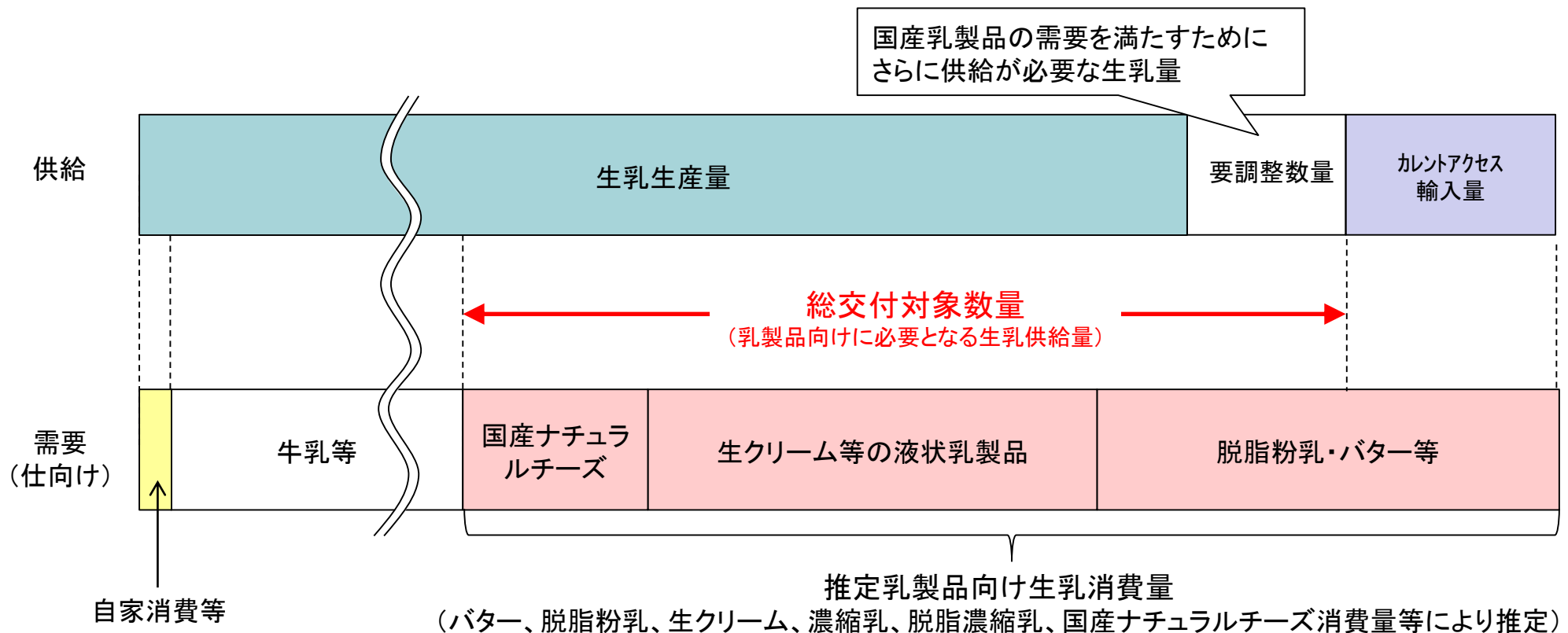
$$\frac{\left(\begin{array}{l} 27年度の集送乳量 \\ 28年度の集送乳量 \\ 29年度の集送乳量 \end{array} \right) / 3}{\left(\begin{array}{l} 26年度の集送乳量 \\ 27年度の集送乳量 \\ 28年度の集送乳量 \end{array} \right) / 3}$$

平成31年度総交付対象数量の算定方法

- 総交付対象数量は、乳製品向けに必要な生乳供給量として、「推定乳製品向け生乳消費量」から、「カレントアクセス輸入量」を控除して算定する。
- 推定乳製品向け生乳消費量は、脱脂粉乳・バター等、生クリーム等の液状乳製品及び国産ナチュラルチーズの消費量等により推定する。

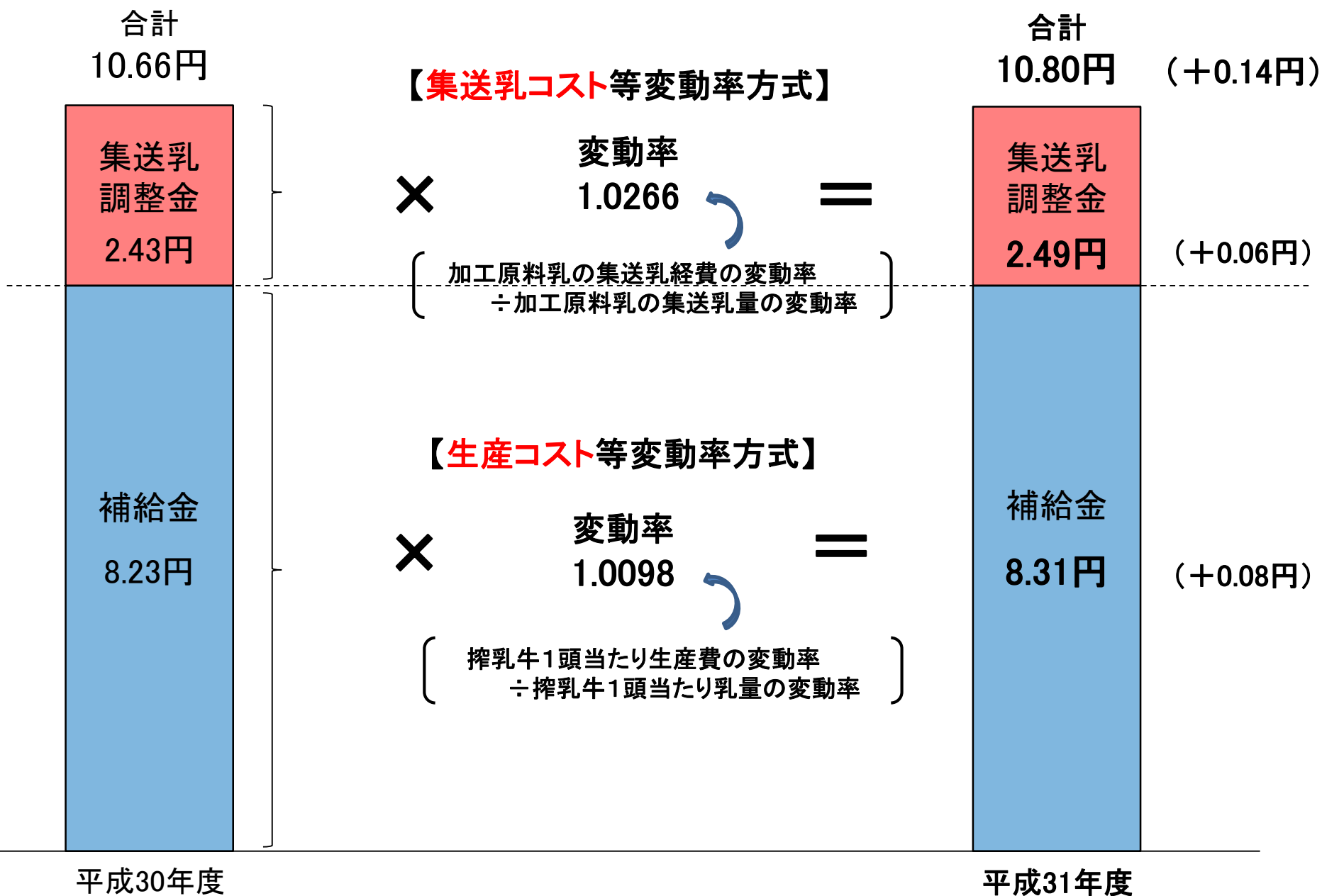
[算式]

$$\text{推定乳製品向け生乳消費量} - \text{カレントアクセス輸入量} = \text{総交付対象数量}$$



算定結果について(概要)

平成31年度加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価の算定



平成31年度加工原料乳生産者補給金単価

[試算]

【Ⅰ】搾乳牛1頭当たり生産費の変動率

- ① 副産物収入である子牛価格が堅調である一方、
- ② 初妊牛価格や流通飼料費等が上昇した結果、

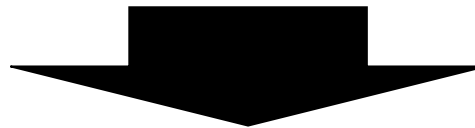
$$\begin{array}{l} \text{分子 : } 684,661 \text{ 円/頭} \\ \hline \text{分母 : } 672,447 \text{ 円/頭} \end{array} = 1.0182$$

÷

【Ⅱ】搾乳牛1頭当たり乳量の変動率

搾乳牛1頭当たり乳量が増加傾向で推移した結果、

$$\begin{array}{l} \text{分子 : } 8,337 \text{ kg/頭} \\ \hline \text{分母 : } 8,268 \text{ kg/頭} \end{array} = 1.0083$$



30年度単価

8.23円

×

生産コスト等変動率

1.0098

=

31年度単価

8.31円

平成31年度集送乳調整金単価

[試算]

【Ⅰ】加工原料乳の集送乳経費の変動率

加工原料乳の集送乳にかかる運送経費、燃料費等が上昇傾向で推移した結果、

$$\frac{\text{分子 : } 1,066,477 \text{ 万円}}{\text{分母 : } 1,050,099 \text{ 万円}} = 1.0156$$

÷

【Ⅱ】加工原料乳の集送乳量の変動率

加工原料乳の集送乳量が減少傾向で推移した結果、

$$\frac{\text{分子 : } 3,325 \text{ 千t}}{\text{分母 : } 3,361 \text{ 千t}} = 0.9893$$



30年度単価

2.43円

×

集送乳コスト等変動率

1.0266

=

31年度単価

2.49円

平成31年度加工原料乳生産者補給金総交付対象数量

基本的な考え方 : 乳製品向けに必要となる生乳供給量として、脱脂粉乳・バター等、生クリーム等の液状乳製品及び国産ナチュラルチーズの需要見込みから推定される「推定乳製品向け生乳消費量」から、「カレントアクセス輸入量」を控除して算定する。

[算式・算定要領]

◆ 平成31年度の生乳生産量及び各用途の消費量の推定方法・結果は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{・総交付対象数量 } L &= \text{乳製品向けに必要となる生乳供給量} \\ &= D3 - \text{カレントアクセス輸入量} \end{aligned}$$

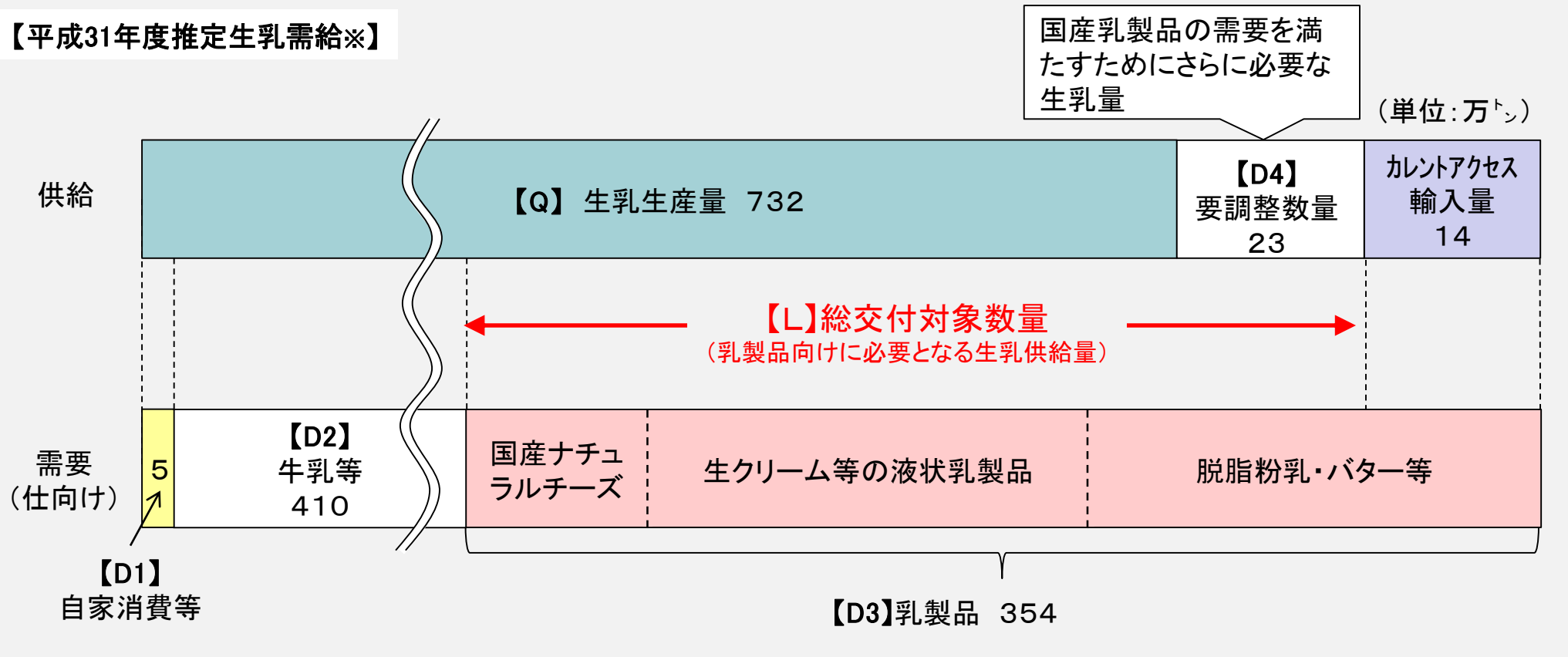
記号※	推定項目	推定方法	推定結果
Q	推定生乳生産量	推定経産牛頭数 × 推定一頭当たり乳量	経産牛頭数は減少するものの、一頭当たり乳量の増加により30年度を上回る
D1	推定自家消費等量	最近の動向を考慮して算出	直近の動向から、ほぼ30年度並
D2	推定牛乳等向け生乳消費量	当該用途の国民1人当たり推定消費量 × 推定人口 + 学校給食用消費量	飲用需要は堅調に推移し、ほぼ30年度並
D3	推定乳製品向け生乳消費量	国民1人当たりバター、脱脂粉乳、生クリーム、濃縮乳、脱脂濃縮乳、国産ナチュラルチーズの消費量等から算出	乳製品需要は堅調に推移し、ほぼ30年度並
D4	要調整数量	推定生乳必要量 - 推定生乳生産量 (国産乳製品の需給均衡を図るための調整に必要な数量)	

※別添の「算定説明資料」中の記号

[試算]

以上から見通される31年度の国産生乳需給は以下のとおり。

【平成31年度推定生乳需給※】



上記の見通しに基づくと、

$$\begin{aligned} \text{総交付対象数量 } L &= D3 - \text{カレントアクセス輸入量} \\ &= 354 - 14 = \underline{340\text{万トン}} \end{aligned}$$

〔なお、国産乳製品の需要を満たすためには、さらに23万トンの生乳量が必要〕
 $D4 = (D1 + D2 + L) - Q = (5 + 410 + 340) - 732 = 23$

※小数点以下の関係で、合計値は一致しない場合がある。